



Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
 コード番号 4783 URL <http://www.ncd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 下條 治
 (氏名) 山田 直起

TEL 03-5437-1021

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,118	4.5	23	△85.2	30	△83.1	11	△87.8
26年3月期第3四半期	8,728	2.1	156	△2.7	179	△1.3	90	22.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2百万円 (△98.0%) 26年3月期第3四半期 105百万円 (31.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	1.26	—
26年3月期第3四半期	10.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,714	2,496	25.7
26年3月期	9,603	2,701	28.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 2,496百万円 26年3月期 2,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	12,100	1.3	250	△10.1	260	△16.2	100	△19.7	11.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	8,800,000 株	26年3月期	8,800,000 株
27年3月期3Q	78,516 株	26年3月期	78,516 株
27年3月期3Q	8,721,484 株	26年3月期3Q	8,721,484 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、企業収益は緩やかな回復基調が続き、設備投資も増加傾向にあります。しかしながら、欧州経済の先行き不透明感が強まり、中国や新興国経済の成長鈍化への警戒感等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当情報サービス業界におきましては、企業収益の緩やかな回復に伴い、IT関連投資に一部改善傾向は見られるものの、IT環境の変化や技術者の不足により、厳しい状況が続いております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、スローガン『Change & Challenge』をさらに加速させるため、以下の目標を掲げ、環境の変化に即応するアクティブな企業体質への転換を図ってまいりました。

- ① IT事業の基盤確立と付加価値の創造により、収益の向上を図る
- ② 業界での絶対的優位の確立と、次代の自転車事業の確立
- ③ Newサービス部門の推進活動を加速させ、早期にビジネスを確立する
- ④ 地域特性を活かした営業所への変革を推進する

当累計期間におきましては、当社単独では、サポート&サービス事業において大幅な増収増益となりましたが、システム開発事業において、第1四半期に発生した不採算プロジェクトの影響と、前期から継続しているNewサービス推進に係わる投資回収にいましばらく時間がかかることから、IT事業全体としては大幅な増収、利益においては微増となりました。パーキングシステム事業においては、消費増税があったものの、利用者の利便性を考え、利用料を据え置いたことにより、減益となりました。一方子会社では、NCDテクノロジー株式会社において、新規事業への投資により赤字が発生したものの、次年度には投資の回収は終了し、以降大幅な増収増益を見込んでおります。株式会社ゼクシスにおいては、東京支社を当社に統合したことと、前期ほどの大型案件が少なかったことにより、減収減益となりましたが、確実に利益は確保しております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、9,118百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益23百万円（前年同期比85.2%減）、経常利益30百万円（前年同期比83.1%減）、四半期純利益11百万円（前年同期比87.8%減）となりました。

セグメント別概況につきましては、システム開発事業は、不採算プロジェクトやNewサービス推進に係わる投資、子会社業績による影響により、前年同期実績を下回る結果となりました。この結果、売上高3,751百万円（前年同期比1.0%減）、売上総利益349百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

サポート&サービス事業におきましては、順調な増員要請に基づく将来の事業拡大を目指し、前年度より技術者の新規採用や業務ローテーションを積極的に行ってまいりました。その成果が表われ、前年同期を大幅に上回る業績をあげることができました。この結果、売上高2,298百万円（前年同期比26.7%増）、売上総利益236百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

パーキングシステム事業におきましては、消費増税の影響（価格据え置きのため）や大型案件の減少などにより、前年同期実績を下回る結果となりました。しかしながら新商品のECOPOOL（エコプール）（※1）が順調に受注できており、EcoStation21（エコステーション21）、ecoport（エコポート）（※2）に続く第3の柱として成長してきており、今後も成長が期待されます。この結果、売上高3,004百万円（前年同期比0.6%減）、売上総利益554百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

（※1）ECOPOOL（エコプール）

24時間、どこからでもスマートフォン、パソコンからWebでの契約、更新、解約、キャンセル待ち等の手続きができ、更にクレジットカードやコンビニエンスストアでの決済を可能にした、月極め駐輪場運営システムです。

（※2）ecoport（エコポート）

この事業は、自転車の貸し出し・返却の拠点をサービス地域内に複数箇所設置し、利用者が各拠点に設置してある自転車を、場所を限定せずに利用・返却でき、利用時間によって課金するサービスを提供するものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ110百万円増加し、9,714百万円となりました。増加した主なものは、投資その他の資産その他の236百万円、現金及び預金の203百万円及び仕掛品の202百万円であります。一方、減少した主なものは、受取手形及び売掛金の267百万円及びリース債権及びリース投資資産の184百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ315百万円増加し、7,217百万円となりました。増加した主なものは、退職給付に係る負債の233百万円及び短期借入金の230百万円であります。一方、減少した主なものは、賞与引当金の108百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ204百万円減少し、2,496百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.1%から25.7%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループのシステム開発事業におきましては、引き続き営業に力を入れることにより、受注を確保してまいります。一方、Newサービスに関しましては、一部期待のできるサービスも出始めてきており、選択と集中を明確にすることにより、将来性のある収益事業に育ててまいります。

サポート&サービス事業におきましては、今後更なる引き合い案件の増大が予想され、技術要員の確保と業務ローテーションを継続的に実行し、事業拡大を目指してまいります。

パーキングシステム事業におきましては、時間貸し駐輪場のEcoStation21、コミュニティサイクルのecoport、月極め駐輪場の新商品ECOPOOLの3商品を柱に街の駐輪問題を解決する新時代の駐輪システムとして、競合他社との差別化を図ることにより、新たな需要を確実に受注につなげてまいります。更に次代をにらみ、多様化する自転車利用者のニーズに応えた新たな商品の開発に積極的に取り組んでまいります。

なお、今期業績につきましては、平成26年5月12日に公表しました平成27年3月期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が185,843千円増加し、利益剰余金が119,683千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,424,034	2,627,239
受取手形及び売掛金	1,886,568	1,619,318
商品及び製品	38,322	32,043
仕掛品	95,481	298,408
その他	1,072,107	1,096,353
貸倒引当金	△274	△234
流動資産合計	5,516,239	5,673,129
固定資産		
有形固定資産	870,441	833,910
無形固定資産		
のれん	80,447	38,218
その他	173,024	153,276
無形固定資産合計	253,471	191,495
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,810,128	1,625,956
その他	1,161,144	1,397,718
貸倒引当金	△7,900	△7,900
投資その他の資産合計	2,963,373	3,015,775
固定資産合計	4,087,286	4,041,181
資産合計	9,603,526	9,714,310
負債の部		
流動負債		
買掛金	465,700	381,259
短期借入金	1,012,801	1,242,900
1年内返済予定の長期借入金	125,000	100,000
賞与引当金	307,184	198,536
受注損失引当金	—	10,122
その他	1,613,747	1,701,095
流動負債合計	3,524,432	3,633,914
固定負債		
長期借入金	25,000	37,500
リース債務	1,764,296	1,706,646
役員退職慰労引当金	133,461	149,217
退職給付に係る負債	1,398,712	1,632,676
その他	56,350	57,865
固定負債合計	3,377,820	3,583,905
負債合計	6,902,253	7,217,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,323,998	1,128,126
自己株式	△19,402	△19,402
株主資本合計	2,646,939	2,451,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,445	37,663
為替換算調整勘定	1,621	1,442
退職給付に係る調整累計額	25,265	6,316
その他の包括利益累計額合計	54,332	45,422
純資産合計	2,701,272	2,496,490
負債純資産合計	9,603,526	9,714,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,728,460	9,118,455
売上原価	7,484,751	7,983,098
売上総利益	1,243,708	1,135,356
販売費及び一般管理費	1,087,137	1,112,163
営業利益	156,570	23,193
営業外収益		
受取利息	140	138
受取配当金	3,923	3,773
補助金収入	6,711	11,692
受取保険金及び配当金	13,900	—
その他	11,118	9,641
営業外収益合計	35,794	25,245
営業外費用		
支払利息	12,454	13,901
その他	213	4,155
営業外費用合計	12,668	18,056
経常利益	179,696	30,382
税金等調整前四半期純利益	179,696	30,382
法人税等	89,151	19,356
少数株主損益調整前四半期純利益	90,545	11,026
四半期純利益	90,545	11,026

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	90,545	11,026
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14,072	10,217
為替換算調整勘定	470	△178
退職給付に係る調整額	—	△18,948
その他の包括利益合計	14,543	△8,910
四半期包括利益	105,088	2,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,088	2,115
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。